

平成 23 年度以降の県財政調整交付金交付基準に係る調査結果

<問 1> 目標収納率の達成状況や収納率向上の取組に対する県調整交付金の交付基準について

県で試算した配分方法		県	市町村計 (○)
ケース 1	定額方式		7
ケース 2	ポイント方式		14
ケース 3	定額方式+ポイント加算	○	32
その他	別の配分方法等の提案		1
意見			

<問 2> 子ども医療費助成に係る減額補填方法

県で想定している配分方法		県	計
ケース 1	従来どおり、翌年度に全額補填	○	45
ケース 2	補填額の比率を下げる		0
ケース 3	補填額の上限を定めて配分		9
その他	別の配分方法等の提案		0
意見			

<問3> 県調整交付金の交付基準全般について

平成22年度県調整交付金交付基準（実績）				23年度 県基準 （案）	市町村の意見			
項目	交付額または 付加ポイント	対象団体	○		△	×		
I 国保財政の安定化のための財政調整								
	国調整交付金減額補填分	6 / 7 相当	54	○	54	0	0	
	高額共同・保険財政共同安定化補填分	3%超過分	3	○	52	0	2	
II 医療費適正化に関する事業								
III 賦課の適正化・収納率向上に関する事業								
IV 適用適正化に関する事業								
基本 交付	医療費適正化基本額	200～1000万	54	○	54	0	0	
	収納率向上対策基本額	200～1000万		○	54	0	0	
	適用適正化基本額	80～400万		○	54	0	0	
加	II①ア	資格点検	1P	52	○	54	0	0
	①イ	調剤突合	1P	50	○	54	0	0
	①ウ	点数表照合	1P	52	○	54	0	0
	①エ	手書検算	1P	46	○	54	0	0
	①オ	縦覧点検	1P	48	○	53	0	0
	①カ	内容点検効果額	3P	18	○	49	0	5
	①キ	内容点検効果率	5P	6	○	45	1	8
	①ク	効果率1%以上	5P	3	○	44	1	9
	②ア	減額査定通知	3P	43	○	52	0	2
	②イ	4回以上医療費通知	3P	32	○	46	5	3
	③ア	特定健診受診率向上の広報	1P	53	○	53	0	1
	③イ	特定健診受診率向上の工夫	1P	39	○	54	0	0
	③ウ	75歳被保険者への受診案内	1P	51	○	54	0	0
	④ア	健康診査・人間ドック	1P	47	○	51	2	1
	④イ	保健事業1%以上	5P	15	○	47	5	2
	④ウ	療養諸費低下	3P	15	○	51	0	3
	④エ	重複・頻回の入院調査・分析	1P	11	○	49	0	5
	④オ	重複・頻回の訪問指導	5P	13	○	49	1	4
	⑤ア	小冊子の作成配布	1P	45	○	53	0	1
	⑤イ	一部負担金減免申請様式	1P	23	○	51	0	3
	⑤ウ	一部負担金減免規定	3P	11	○	50	0	4
	⑤エ	出産一時金受取代理規定	3P	44	○	51	0	3
	⑤オ	一部負担金保険者徴収規定	3P	0	○	46	0	8
⑤カ	後発医薬品の周知	1P	34	○	53	0	1	

算 交 付	⑤キ	後発医薬品カード配布	1P	43	○	53	1	0
	Ⅲ①ア	未申告世帯の割合(5%以下)	3P	12	○	49	1	4
	①イ	遡及賦課の実施	1P	54	×	11	1	42
	①ウ	事業所へ国保制度の周知広報	3P	5	○	43	1	10
	①エ	所得未申告者勧奨	3P	50	○	53	0	1
	①オ	居所不明者等職権削除	3P	52	○	53	0	1
	②ア	応益割合(45%~55%)	3P	23	○	47	1	6
	②イ	応益割合が50%に近づく	1P	35	○	49	1	4
	③ア	口座振替・納付組織加入50%以上	1P	10	○	44	5	5
	③イ	現年度収納率評価	0.02に1P	7	△	16	34	4
	③ウ	滞繰分収納率評価	0.2に1P	20	△	14	36	3
	③エ	高水準収納率評価	5P	1	×	3	3	48
	③オ	徴収体制の強化	1P	26	○	54	0	0
	③カ	臨戸徴収、電話催告等	3P	29	○	52	0	2
	③キ	休日・夜間等時間外窓口	1P	44	○	50	1	3
	③ク	滞納者管理システム	3P	36	○	54	0	0
	③ケ	口座振替勧奨	1P	50	○	54	0	0
	③コ	減免規定	1P	37	○	51	0	3
	③サ	コンビニ収納委託	3P	21	○	51	1	2
	③シ	執行停止	1P	46	○	54	0	0
	④ア	滞納世帯の減	1P	27	○	50	0	4
	④イ	滞納処分の評価	1P+3P	53	○	54	0	0
	Ⅳ①ア	適用適正化調査	1P	51	○	52	0	2
	②ア	21年度中適用率	3P	44	○	52	0	2
	②イ	20年度以前適用率	1P	45	○	53	0	1
	②ウ	届出勧奨	1P	54	×	15	1	38
	②エ	制度広報	1P	48	○	51	0	3
③ア	保険証の書留等の郵送	1P	40	○	51	1	2	
V その他								
	広域化事業	500~2500万	1	○	47	0	7	
	乳幼児医療費減額措置分(前年度)	全額補填	54					
	診療施設事業補填分	10~200万円	17	○	49	0	5	
意見								

<問4>自由意見欄

計
8